

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)				1,600,787	1,887,269
経常利益 (千円)				308,521	317,975
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				186,342	204,425
包括利益 (千円)				198,796	213,180
純資産額 (千円)				974,799	1,136,229
総資産額 (千円)				2,050,674	2,178,320
1株当たり純資産額 (円)				168.12	196.26
1株当たり当期純利益金額 (円)				34.70	37.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				44.7	48.9
自己資本利益率 (%)				22.4	20.7
株価収益率 (倍)				24.3	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				287,056	444,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				590,865	248,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				196,275	173,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				630,397	653,043
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	()	93 (6)	102 (6)

- (注) 1. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
5. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第29期の自己資本利益率は、第28期末の個別財務諸表の数値と第29期末の連結財務諸表の数値に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	674,002	754,026	988,148	1,196,330	1,309,470
経常利益 (千円)	116,149	119,645	225,591	259,868	317,132
当期純利益 (千円)	91,076	71,842	140,000	182,015	225,416
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,000	212,610	212,610	219,110	219,110
発行済株式総数 (株)	8,576	529,800	2,649,000	2,714,000	2,714,000
純資産額 (千円)	242,458	639,520	753,031	908,231	1,081,897
総資産額 (千円)	601,254	1,040,129	1,235,668	1,688,176	1,879,247
1株当たり純資産額 (円)	56.54	120.71	142.13	167.33	199.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	10 ()	15 ()	19 ()	22 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.09	16.61	26.43	33.89	41.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		16.10	25.80		
自己資本比率 (%)	40.3	61.5	60.9	53.8	57.6
自己資本利益率 (%)	48.3	16.3	20.1	21.9	22.7
株価収益率 (倍)		55.6	24.6	24.9	32.7
配当性向 (%)		30.1	28.4	28.0	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,323	167,839	192,733		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,457	81,818	71,866		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,122	261,781	53,673		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	322,936	670,738	737,931		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	31 (4)	32 (5)	44 (5)	43 (5)	53 (4)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第29期及び第30期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
6. 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
7. 当社は、平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第27期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第29期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年 2月	大阪市天王寺区に株式会社エムケイ情報システムを資本金5,000千円で設立、商工業者団体向けの会員管理システム、会計システム、労働保険事務組合システム、給与計算並びに年末調整システムの販売を開始。
平成 2年10月	福岡オフィス福岡市博多区に開設。
平成 4年11月	商号を株式会社エムケイ情報システムから、株式会社エムケイシステムに変更。 本社を大阪市天王寺区から中央区へ移転。
平成 5年 4月	福岡オフィス福岡市博多区から中央区に移転。
平成 6年10月	関東営業所を埼玉県浦和市(現 さいたま市)に開設。
平成10年 9月	労働保険事務組合向けパッケージソフト「Elis for Windows」の販売を開始。
平成11年 2月	社会保険労務士事務所向けパッケージソフト「社労夢.net」の販売を開始。
平成13年 2月	関東営業所を東京都新宿区に移転し、事務所名を東京オフィスに変更。
平成14年 9月	本社を大阪市中央区から北区の大阪府社会保険労務士会館に移転。
平成18年 4月	商工会連合会向け「ネットde労保」のASPサービス(注1)を開始。 名古屋オフィスを名古屋市中区に開設。
平成18年 6月	月額課金制社会保険労務士事務所向けパッケージソフト「社労夢Lite」の販売を開始。
平成18年10月	社会保険労務士事務所向け「社労夢ハウス」のASPサービスを開始。
平成18年11月	労働保険事務組合向け「ネットde事務組合」のASPサービスを開始。
平成19年 5月	「社労夢ハウス」ユーザー向けの「CLARINET(現 ネットde顧問)」WEBサービスを開始。
平成19年12月	SaaS(注2)方式に対応した「ネットde社労夢」の販売を開始。
平成20年11月	二戸開発センターを岩手県二戸市に開設。
平成21年 1月	経済産業省中小企業活性基盤整備事業J-SaaSに「SaaS de 社労夢J」が採択。
平成23年 7月	プライバシーマーク認証取得。
平成26年 4月	東京オフィスを東京都新宿区から港区に移転。
平成26年 6月	一般事業会社向け「社労夢CompanyEdition」のASPサービスを開始。
平成27年 1月	本社を大阪市北区中崎西に移転。
平成27年 3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年10月	マイナンバー管理システム「マイナde社労夢」のサービスを開始。
平成28年10月	株式会社ビジネスネットコーポレーション及び株式会社ビジネスネットアシストを子会社化し、CuBe事業を開始。
平成29年 6月	経費精算システム「ネットde精算」のASPサービスを開始。
平成29年10月	連結子会社株式会社ビジネスネットコーポレーションにて「年末調整CuBeクラウド」のASPサービスを開始。
平成30年 1月	連結子会社株式会社ビジネスネットコーポレーションが株式会社ビジネスネットアシストを吸収合併。
平成30年 4月	連結子会社株式会社ビジネスネットコーポレーションにて「人財CuBeクラウド」のASPサービスを開始。
平成30年 4月	執行役員制度を導入。

(注) 1. ASP(Application Service Provider)サービスとは、アプリケーションソフト等のサービスをネットワーク経由で提供するソフトウェアの配布形態のことであります。

2. SaaS(Software as a Service)とは、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し、利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エムケイシステム）、株式会社ビジネスネットコーポレーションの2社で構成され、社労夢事業とCuBe事業の2事業を営んでおります。

各事業の内容は次の通りであります。なお、セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合（注1）及び一般法人における、社会保険（注2）、労働保険（注3）、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアをASP方式によりサービス提供を行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス（注4）」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。

「クラウドサービス」は、ASPサービスの提供や各種サポートにより月額使用料を徴収する「ASPサービス」及びASPサービスの稼働に至るまでの初期設定等の準備作業やホームページ作成及び当社システムのカスタマイズを行う「システム構築サービス」で構成されます。また、「システム商品販売」では、ASP稼働に付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品（給与・労働保険関連帳票等）及びシステム機器等の販売を行います。これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供するサービスは、「その他サービス」に区分しております。それぞれの販売区分におけるサービスの内容、主要なサービス及び商品は以下のとおりです。

販売区分	サービスの内容	主要なサービス及び商品
クラウドサービス		
ASPサービス	社会保険、労働保険等に関して、関連した官公庁に申請する業務支援ソフトウェアをASP方式によりサービス提供しております。また、社会保険、労働保険に付随して、給与計算、就業管理、従業員台帳管理等の人事・勤怠に関する各種ソフトを提供しております。	ネットde社労夢 社労夢ハウス ネットde社労夢Lite マイナde社労夢 ネットde事務組合 社労夢CompanyEdition
システム構築サービス	ASPサービスのユーザーがASPを稼働する際に、初期に発生する準備作業やユーザーごとの簡易ホームページの作成提供に加え、社労夢システムに関連したASP各システムのカスタマイズ受託等を行っております。	初期設定サービス ASP各システムのカスタマイズ
システム商品販売	ASP稼働に付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品（給与・労働保険関連帳票等）及びシステム機器等の販売を行っております。	端末機器 サプライ商品 システム機器
その他サービス	社会保険労務士、一般法人の人事総務部門の業務に関連し、当社が付随的に提供するサービス。	マイナンバー取得代行サービス

- (注) 1. 労働保険事務組合とは、中小事業主の委託を受けて、事業主が行うべき労働保険の事務を処理することについて、厚生労働大臣の認可を受けた団体であります。
2. 社会保険とは、健康保険などの医療保険、厚生年金保険などの年金保険及び介護保険の総称であります。
3. 労働保険とは、雇用保険及び労災保険の総称であります。
4. クラウドサービスとは、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバなどのリソースをネットワーク経由で提供するサービスであります。

ASPサービス

a. ネットde社労夢

社会保険労務士事務所の主要業務の一つである、官公庁に申請を行う社会保険・労働保険等に関する業務支援システムであり、ASP方式によりサービスを提供しております。「ネットde社労夢」を利用することで、社会保険の資格取得・喪失届、月額算定基礎届、保険料変更通知等の機能を利用することが可能であり、労働保険では、保険関係成立届、概算・確定申告書、一括有期事業報告書、雇用保険関連の資格取得・喪失届等の機能を利用することが可能です。

また、社会保険労務士事務所と顧問先をインターネットで繋ぐ「ネットde顧問」をオプション機能として利用することが可能であり、利用人数に応じた従量制の課金としております。「ネットde顧問」は、人事・総務に関する複数の機能からなる総合システムであります。例えば、システムで打刻された顧問先社員のタイムカードデータを、インターネット経由で社会保険労務士事務所が取り込み、給与計算を行うなどの機能があります。

b. 社労夢ハウス

「ネットde社労夢」の上位サービスとして社会保険労務士事務所と顧問先を結ぶ総合的な人事・労務業務支援ネットワークサービスであります。

サービス機能は「ネットde社労夢」の機能に加え、申請手続の進捗管理機能、「ネットde社労夢」でオプション機能である「ネットde顧問」が、「社労夢ハウス」では一定の利用人数までは基本料金内で利用することが可能な点で相違しております。

c. ネットde社労夢Lite

「ネットde社労夢」の機能のうち、社会保険労務士事務所に必要な最小限の機能だけを抽出したサービスです。「ネットde社労夢」の機能性・使いやすさを維持しながら、低価格で同様のサービスを利用できることが特徴であり、比較的小規模な社会保険労務士事務所に適したサービスであります。

d. マイナde社労夢

社会保険労務士事務所では、顧問先の従業員等の雇用保険・社会保険等の各種手続において、マイナンバーを取り扱うこととなります。「マイナde社労夢」は、こうしたマイナンバーをセキュアな環境で保護管理することが可能なマイナンバー管理システムです。「社労夢」シリーズの各サービスとシステム連携しており、「社労夢」シリーズの各サービスでの申請の際に、「マイナde社労夢」で管理しているマイナンバーを参照できます。

e. ネットde事務組合

労働保険事務組合向けのASPサービスであり、労働保険の年度更新、電子申請、雇用保険関連の手続き等を支援するシステムであります。

f. 社労夢CompanyEdition

一般事業会社の人事総務部門向けのASPサービスであり、「ネットde社労夢」の機能に加え、一般法人で必要性の高い、申請手続の進捗管理機能を追加したシステムであります。

システム構築サービス

a. 初期設定サービス

ASPの各サービスを導入する際に必要となる、ユーザーごとのアプリケーション、データエリア、セキュリティ等の設定、ID・パスワードの発行等の初期設定を行うサービスであります。また、「社労夢ハウス」ではユーザーごとの簡易ホームページの作成提供を行っております。

b. ASP各システムのカスタマイズ

ASPの各サービスで利用いただくシステムの標準版についてユーザーからカスタマイズの要望があった際に、要望に応じた仕様変更を行っております。

システム商品販売

a. 端末機器

ASPサービスを稼働する際にユーザーが使用するカードリーダーなどのソフト及び端末機器であります。

b. サプライ商品

ASPサービスを利用するうえで継続的に必要となる給与計算などの帳票を販売しております。

c. システム機器

ユーザーの要望に応じて、PC、サーバ等のハードウェア及びそれに付随するソフトウェア等を販売しております。

その他サービス

a. マイナンバー取得代行サービス

マイナンバー制度の運用開始に当たり、企業が従業員等のマイナンバーを一斉に収集する業務を代行して行うサービスであります。

(2) CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「受託開発パターンメイド」と、蓄積された経験をもとに開発したクラウドサービスの「人財CuBeクラウド」及び「年末調整CuBeクラウド」があります。

製品として受託開発パターンメイドには、「人財CuBe」、「就業CuBe」、「申請CuBe」、「精算CuBe」があり、クラウドサービスには、「人財CuBeクラウド」及び「年末調整CuBeクラウド」があります。

各製品の概要は以下の通りです。

受託開発パターンメイド

a. 人財CuBe

企業などの人事総務部門などでは、人財の採用・育成の場面において、個々の従業員の目標管理や人事考課、キャリア形成過程でのキャリアプランの自己申告や研修などを通じたキャリア形成支援などを行っております。これら業務においては、従業員とその上長の間や従業員と人事総務部門との間などで、様々な情報がやり取りされるため、煩雑な業務となっており、ミスが生じたり、非効率であったりしております。人財CuBeでは、こうした業務プロセスをシステムにより効率化することを目的としております。加えて、個々の従業員に関するデータを一元化して、必要な情報を必要な時に必要な人が見やすく提供できる人材プロフィールにまとめることで、従業員間や従業員と会社とのコミュニケーションツールとしても活用できるようにしております。

b. 就業CuBe

企業などの人事総務部門では、適切な労務管理や行政手続のため、従業員の日々の勤怠管理や休日管理を行う必要があります。また、引越や扶養家族の増加など人事に関連する届出を従業員から受け付けたり、給与や賞与の明細を従業員に交付したりしております。これらの業務においては、従業員とその上長の間や従業員と人事総務部門との間などで、様々な情報がやり取りされるため、煩雑な業務となっており、ミスが生じたり、非効率であったりしております。就業CuBeでは、こうした業務をシステムによって効率化することを目的としており、労務管理、内部統制などの視点でコンプライアンスを意識した情報提供ができるようにしております。

c. 申請CuBe

企業などでは、社内ルールに則した様々な稟議決裁や、部門間での報告書のやりとりなどを行っております。これらの業務では、従業員とその上長の間などで、様々な情報がやり取りされるため、煩雑な業務となっており、ミスが生じたり、非効率であったりしております。申請CuBeでは、こうした業務をシステムによって効率化することを目的としており、内部統制への対応も実現しております。

d. 精算CuBe

企業などでは、従業員などが立て替えて支払った外出時の交通費、出張時の旅費、交際費、会議費などを精算したり、取引先への支払について上長の承認を得るなどのやり取りを行っております。これらの業務では、従業員と其上長の間や従業員と経理部門との間などで、様々な情報がやり取りされるため、煩雑な業務となっております。ミスが生じたり、非効率であったりしております。精算CuBeでは、こうした業務をシステムによって効率化することを目的とすると共に、内部統制への対応も実現しております。

クラウドサービス

a. 人財CuBeクラウド

大企業で20年以上使われてきたノウハウを凝縮し、中小企業においても日々現場で活用できる人事評価・人材育成クラウドシステムであります。機能は、人材育成のための社員・評価者・人事部門のコミュニケーションツールとなる「目標管理・人事考課」、個々のキャリア形成をサポートする目的とした従業員と人事部門を直接つなぐツールである「自己申告・キャリアプラン」、タレントマネジメントとして必要な時に必要な情報を容易に参照できるツールである「人財プロフィール照会」の3モジュールから構成され、これらが有機的に連携し人材育成をサポートします。

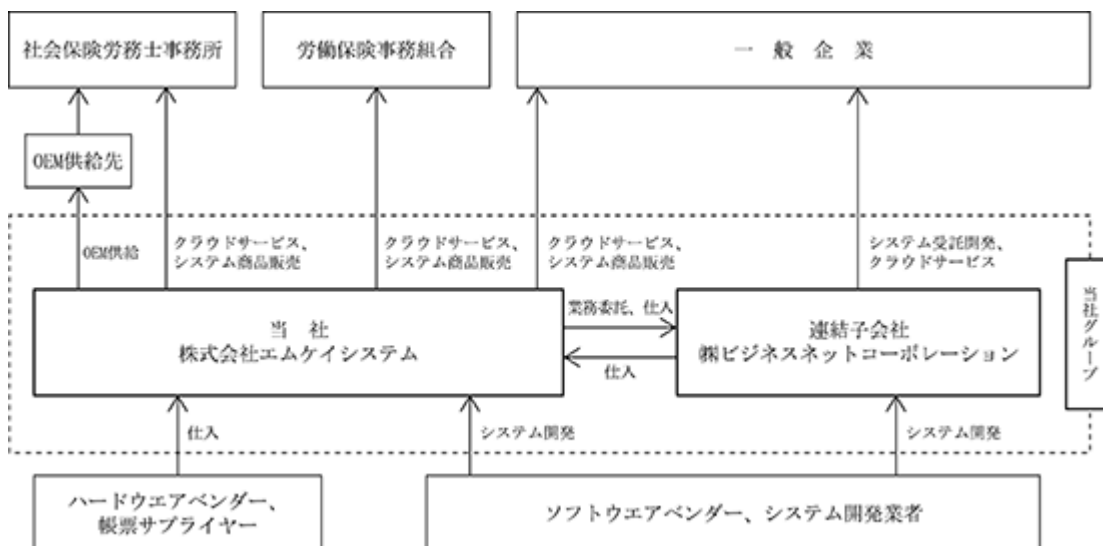
b. 年末調整CuBeクラウド

従業員等による情報入力の手間を軽減するだけでなく、人事総務部門等による業務全体の進捗管理機能を搭載し、個人情報の安全管理にも配慮した年末調整業務全体の効率化をサポートするクラウドシステムであります。

『「いつ」「何を」「どのように」やるか』を画面が誘導し、入力が想定される情報は初期表示し、入力負担を軽減します。さらに計算機能によるチェックや自動転記の機能が入力の作業ミスを低減し、部署や会社単位の管理機能により、人事総務部門や人事業務シェアードサービス会社による入力状況の確認、入力者へのリマインド等の業務効率化を支援します。

当社グループの事業を事業系統図に示すと、以下のとおりです。

[事業系統図]



(注) OEM供給は、相手先のブランド名で、当社がシステムを構築し、提供しているサービスであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビジネスネット コーポレーション	東京都文京区	80,500	CuBe事業	79.1	役員の兼務あり 業務委託契約に基づく業 務委託料の受取 当社製商品の販売・仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 平成30年1月1日付で、当社連結子会社でありました株式会社ビジネスネットアシストは同じく連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションに吸収合併されております。
 3. 記載の連結子会社は、特定子会社に該当しています。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 株式会社ビジネスネットコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	586,950千円
	経常利益	19,403 "
	当期純利益	27,922 "
	純資産額	327,545 "
	総資産額	572,679 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
社労夢事業	53 (4)
CuBe事業	49 (2)
合計	102 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53 (4)	38.1	4.4	4,846

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数第1位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営理念は、「人にやさしいシステムの提供で社会に貢献する」としております。

「人」は当社サービスの利用者（社労士様、人事担当者様）のみでなくその先に居る関係者（企業従業員様やその家族の方々）を指し、「やさしいシステム」は、利用者が使いやすいシステムであることはもちろん社会保障や人材育成に貢献することで社会基盤を支えるシステムを指します。

また、平成28年10月に株式会社ビジネスネットコーポレーションが当社グループに加わったことにより、社労夢事業の事業領域である社会保障分野から人材育成、経費精算、年末調整業務分野へとサービスの対応領域が広がっていることから、業務を効率化し生産性を上げることはもちろん企業全体そして個々の従業員が付加価値を生み、支援をしていく「人事労務領域総合サービスの提供」をグループの経営方針としております。

(1) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種製品、サービスをより多くの方々に、より長期間にわたって提供することを目指し、安定的に事業を推進するために、事業規模の拡大と収益性の向上が当面の重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。また、企業価値と株主価値のバランスを図る観点から自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標として位置付けております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

最新の情報技術への対応

当社グループが属する業界においては、システム開発技術、ネットワーク技術、対応デバイスの広がり、AI（人工知能）の活用など、技術革新が絶え間なく行われており、これらの技術に対応することが、当社グループの製品・サービスをより多くの方々により長く利用頂くために必要であると認識しております。これら最新の情報技術への対応を継続的に行うことの重要性を認識し、対処してまいりたいと思っております。

人材の確保と育成

当社グループでは、製品・サービスを提供する市場が広がっていると共に、取り扱う製品・サービスも多様になってきております。このような環境の中では、システム開発、顧客サポート、営業、管理など、様々な専門性を有する優秀な人材の確保と育成が欠かせません。ただ、昨今の労働市場の環境変化によりタイムリーな中途採用は苦戦を強いられており、経営資源の戦略的な配分を含め、人員計画の達成が重要な課題であると認識しております。また、採用後により専門性が高い人材へと育成することも、重要な課題であると認識し、研修制度や評価制度を整備し、対処してまいりたいと思っております。特に、当社サービスを支えるインフラを担当する部門の強化は急務であると考えております。

法務確認・コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、平成30年3月期の決算作業中に過去の法務確認に係る内部統制体制の不備に起因する過年度決算の修正を行いました。本件の再発を防止するため、契約締結・更新時の確認・審査手続の厳格化等の再発防止策を講じて適正な内部統制の整備・運用を図ってまいりますと思っております。

各事業の当面の重点取組課題は以下の通りです。

（社労夢事業）

・ 社会保険労務士向けサービスの付加価値向上

社労夢事業の主要顧客である社会保険労務士事務所は数が限られており、限られたマーケットです。その中でどれだけ付加価値の高いサービスを提供し顧客満足度を高められるかが重要な課題であると認識しております。これに対処するため、ASPサービスで利用するシステムをインターネット運用に適した開発言語により再構築して顧客の利便性を高める、RPA（ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略）など最新のテ

テクノロジーをサービスに組み込む、社会保険労務士から顧問先に提供できるサービスを拡充していく、及びネットワークにおける安全性を高めるなどの対応をしてみたいと思います。

・一般法人マーケットへの拡販

社労夢事業では売上高の大半が社会保険労務士に対するものであり、特定業界への依存度が高いため、事業の安定的な成長のためには、当該業界以外の分野へ事業展開を行っていくことが重要な課題であると認識しております。これに対処するため、社労夢事業において保有するソフトウェア資産、ノウハウを活用して、一般法人へのサービス拡充を推進してみたいと思います。

(CuBe事業)

・収益の平準化

CuBe事業においては大企業からの受託開発が売上高の大半を占めており、事業の収益構造は顧客企業の予算執行のタイミングや開発工期との兼ね合いから、通期決算末(3月末)に納品及び売上計上が集中する傾向にあります。キャッシュ・フローの平準化、業務集中の分散、及び不測の事態などにより売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化する、もしくは保守サービスの拡大やクラウドサービスの開発によりストック型ビジネスの比率を上げるなどの対策を講じる必要があると考えております。

特に、クラウドサービスの開発及び早期の収益化が大きな課題と認識しており、クラウドサービス事業を推進してみたいと思います。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもこのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等、事業環境に関するリスク

社会保険労務士の動向

当社グループの主要顧客である社会保険労務士事務所は、社会保険労務士法に基づき専業業務として社会保険及び労働保険の手続き代行が認められておりますが、今後、この専業業務に規制緩和等が行われ、他土業が参入し、競合により社会保険労務士の業務量に変化が生じる場合や、情報技術の進展によって社会保険労務士の業務量に変化が生じる場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

労働保険事務組合の動向

当社グループの主要顧客である労働保険事務組合は、厚生労働大臣の認可を受け、労災保険と雇用保険に関し、事業主から委託を受け、これらの事務手続き及び保険料の納付を行っておりますが、今後、何らかの理由で政府からの認可数が減少する場合、労働保険事務組合向けサービスを提供する当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険及び労働保険関連法令の改正

当社グループがユーザーに提供しているシステムは、社会保険及び労働保険関連法令の改正の都度、タイムリーにシステム変更を行っていく必要があります。そのため、今後、大きな改正が行われる場合は、大規模なシステム変更を行う必要があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電子申請と動向

当社グループの社会保険、労働保険システムは、平成16年8月から開始された厚生労働省と社会保険庁の電子申請届出システムに対応する電子申請機能を加え、サービス提供を行っております。また、平成18年4月に電子政府の一環として新たに開始されたe-Gov電子申請システムに対して、当社グループでは、運用開始時から電子申請機能が利用可能となるよう対応を図ってまいりました。現時点までは、e-Gov電子申請システムの機能改変について情報収集と調査を継続することで、途切れることなく最新の申請方式を取り入れてまいりました。

しかしながら、今後、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サービス提供に関するリスク

外部からのインターネットデータセンターへの攻撃

当社グループはインターネットを活用したサービス提供を行っておりますが、昨今、インターネット上のサーバ攻撃が高度化かつ日常化しており、当社グループの事業の遂行において非常に脅威となっており、当社グループのサーバが外部からのDoS攻撃（注1）の対象となった際は、当社グループのサービス提供へ影響が及ぶことがあります。

現在は、最新のUTM（統合脅威管理アプライアンス）製品（注2）を導入し、セキュリティ会社から新種の攻撃元や攻撃パターンの自動更新の提供を受けており、既知の攻撃に対する防御を行える構成を採用しております。

しかしながら、国家機関が関与するような大規模な組織的な攻撃などの発生も非現実的なものではなくっており、万一、当社グループのサーバがこのような組織的な攻撃の対象となった場合に防御できるかは不明確であり、このような脅威が顕在化した場合、当社グループの主力製品であるインターネット・サービスが提供できなくなる可能性があります。

情報システムの故障・不具合

当社グループでは、ハードウェアは故障するものとの前提に立ったインフラ構築の方針のもと、積極的に冗長化（注3）システムを採用するなどし、ハードウェアの故障が直ちにサービス停止に結び付かないよう設備を整えております。しかしながら、冗長化システムには、「実際の障害検知に遅れが生ずる」、「想定した通りの待機系への切替えに失敗する」、「複雑さが増したがため、障害箇所の特定が困難になる」という不確実性もあり、完璧なシステムはありえないのが現実であります。

また、ソフトウェアにも多くの不具合が内包されており、オペレーティングシステムなどセキュリティに直結するものについてはパッチ（注4）の適用をせざるを得ない状況にあります。ベンダーから提供されるネットワーク機器、ストレージ機器、サーバ機器等のファームウェア（注5）についても、ベンダーから推奨されるパッチ適用に対して、想定される様々なリスク等を勘案し、適用の要否を慎重に判断しておりますが、それでも不具合が生じた場合、当社グループの主力製品であるASPサービスが提供できなくなる可能性があります。

個人情報管理

当社グループのサービスでは、人事情報、社会保険、労働保険、給与計算等において多くの個人情報が受託管理されております。また、マイナンバー制度の開始と共にそれらの個人情報の中には、特定個人情報も含まれております。これらの個人情報の流出が発生した場合には、当社グループ及び当社グループの提供するサービスの信頼性の失墜に繋がり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの攻撃対策、提供システムでの不具合対策、社内からのアクセス制限など、システムの最大限の努力を重ねても、個人情報流出を完璧に抑止することは困難であります。特に当社グループの従業員及び開発協力会社による多量のデータ流失は、当社グループの事業遂行上の危険性もあるため、当該対策として当社及び株式会社ビジネスネットコーポレーションではプライバシーマークを取得し個人情報管理を徹底しておりますが、万一、情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響

当社グループのサービスを提供するサーバは、東日本と西日本にそれぞれ1か所、インターネットデータセンターを運営する会社に設置しております。当該インターネットデータセンターには、インターネットデータセンターの運営会社自身のサーバも設置されており、耐震構造、複数変電所からの電力供給、1日以上自家発電装置など、災害対策への信頼性は高いと判断しております。

しかしながら、東日本大震災を経て見直された巨大地震の最大被害想定は、従来の被害想定を超えた甚大なものとなっており、インターネットデータセンターも被災しないとは断言できないものとなっております。また、インターネットデータセンター自体の被災は免れた場合でも、通信回線や電話局に大きな被害が発生すると、復

旧には相当な日数を要する可能性があり、このような不測の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、ソフトウェアの開発を自社で行っております。当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産権について、これまで、第三者より侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社グループのソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社グループの業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続き諸費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約について

当社グループでは、一部サービス提供にあたり他社ソフトウェアを利用しており、提供元とライセンスに関する契約を締結しております。本ライセンスについて契約内容の変更が発生した場合や、提供停止により代替ソフトウェアが必要となるような場合には、代替手段の入手や自社開発などに相応の期間や費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発に関するリスク

クラウドサービスにて提供するシステムの開発投資について

当社グループのクラウドサービスにて提供するシステムの開発コストは、ソフトウェアとして資産化され、リリース後にソフトウェア償却費として複数年に亘り計上される予定ですが、開発投資が想定より多額となる場合、また、対応するシステム利用料が計画通り増加しない場合は、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

受託開発にて提供するシステムの開発投資について

当社グループは顧客企業の各種情報システムに関する受託開発業務を行っております。開発の大型化、短納期化するシステム開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために業務の一部を外部に委託しておりますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウなどが陳腐化する可能性があります。また、当社グループの提供する製品やサービスが業界の技術標準の急速な変化に対応することができないことにより、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループが業界の技術変化の方向性を予測・認識できない場合や、予測しえても適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材及び組織に関するリスク

代表取締役社長 三宅 登への依存について

当社及びグループ各社の代表取締役である三宅 登は、社会保険及び労働保険に関する豊富な知識と経験、同業界において豊富な人脈を有しており、当社グループの事業運営にあたって重要な役割を果たしております。

現在、権限委譲を進め組織的な経営体制の構築途上ではありますが、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、従業員数が102名（平成30年3月末現在）と小規模な組織で運営しておりますが、今後、システム開発技術者を中心に優秀な人材を獲得し、事業規模の拡大に対応していく方針であります。

しかしながら、人材獲得が計画どおりに進まなかった場合、また、重要な人材が社外流出した場合は、事業運営への障害、事業拡大への制約要因となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

M&Aに伴うのれんについて

当社グループは事業規模の拡大や営業基盤の拡大により、収益性や競争力の向上を図るため、資本提携を行っており、資本提携による連結子会社化の際の株式取得に伴って支払った対価と純資産価額との差額については、のれんとして資産に計上しております。のれんはその超過収益力の効果の発現する期間に渡って均等償却を実施しております。

のれん計上後の事業環境の変化により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. DoS攻撃とは、相手のコンピュータやルータなどに大量なデータを送信して使用不能に陥らせたり、トラフィックを増大させて相手のネットワークを妨害したり、停止させる攻撃のことです。
2. UTM(統合脅威管理アプライアンス)製品は、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、ネットワークを効率的かつ包括的に保護するものであります。
3. 冗長化とは、システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持し続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくことであります。
4. パッチとは、コンピュータにおいてプログラムの一部分を更新してバグ修正や機能変更を行なうためのデータのことであります。
5. ファームウェアとは、ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのことであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、全般的に緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向等には留意が必要な状況です。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等の人事労務関連システムへの投資意欲が高まっております。また、AI(人工知能)やRPA(ロボティックプロセスオートメーション。Robotic Process Automationの略)といった最新のテクノロジーの活用も進んでおります。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業における新サービスの開発を進める等、業容拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高1,887,269千円(前期比17.9%増)、売上原価753,276千円(前期比11.5%増)、売上高に対する売上原価の比率39.9%(前期比2.3ポイント低下)、売上総利益1,133,992千円(前期比22.5%増)、販売費及び一般管理費819,843千円(前期比33.1%増)、営業利益314,149千円(前期比1.5%増)、売上高に対する営業利益の比率16.6%(前期比2.7ポイント低下)、経常利益317,975千円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益204,425千円(前期比9.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

社労夢事業

社労夢事業の主要顧客である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進や、業務効率化の必要性を背景に、システムの新規導入が増加すると共に、既に利用しているシステムから付加価値の高いクラウドサービスに移行する事務所も増えております。また、一般法人市場においても、人事総務業務の効率化を推進する目的で行政手続のオンライン化を進める企業や、申請業務を内製化する企業が増加しており、システム需要が高まっております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進める等、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、導入促進の割引キャンペーンや、サービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,203,809千円（前期比16.8%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,039,933千円（前期比13.6%増）となったこと、及び上期を中心に上述の補助金やキャンペーンを利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が163,875千円（前期比41.7%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、前連結会計年度のような大型のシステム受注が無かったため102,017千円（前期比32.7%減）となり、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより3,643千円（前期比73.2%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により販売管理費が増加し、前期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,309,470千円（前期比9.5%増）となり、売上総利益891,420千円（前期比21.3%増）、営業利益は315,054千円（前期比21.3%増）となりました。

CuBe事業

CuBe事業は、大手企業の人事総務部門等に対し、業務プロセスに着目したコンサルティングを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人材CuBe」は、目標管理、人事考課等を中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動等、人事に関わる様々な業務プロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届、経費精算等の業務プロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」、「精算CuBe」等を提供しております。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。また、これまでの大手企業向けフロントシステムのノウハウを活かした、クラウドサービスの開発を進めております。

当連結会計年度においては、「人材CuBe」、「精算CuBe」を中心に大型案件、改修案件等を順調に納品すると共に、受注活動・開発を進めました。また、事業開始以来本格的に取り組んでいるクラウドサービスの開発においては、平成29年6月に新サービス「ネットde精算」を、平成29年10月に「年末調整CuBeクラウド」の提供を開始しました。これらに加えて、平成30年4月に提供を開始した「人材CuBeクラウド」の開発を進めました。

「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行いましたが、「年末調整CuBeクラウド」と「人材CuBeクラウド」は、開発はもちろん、クラウドインフラの整備とマーケティングも株式会社ビジネスネットコーポレーションが行っております。

一方、受託開発案件が全般的に小型化し開発効率が悪化した点、人材採用や開発体制の比重の変更等クラウドサービス開発へ積極的な投資を行った点等により、売上原価、販売管理費共に増加しております。

なお、CuBe事業は、大型案件の売上が下期に偏重する傾向にあり、上期は利益率が相対的に低くなる傾向があります。前連結会計年度は下期のみが連結決算の対象でしたが、当連結会計年度は上期も含めて連結決算の範囲となっております。

この結果、CuBe事業の売上高は578,850千円（前期比43.1%増）、売上総利益242,721千円（前期比34.2%増）、営業損失は3,282千円（前期は72,342千円の営業利益）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、記載を省略しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
----------	---------	--------	----------	--------

CuBe事業	550,689	372.5	285,341	39.5
合計	550,689	372.5	285,341	39.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 社労夢事業では、受注から販売までの期間が短期間であり、期中の受注高と販売高がほぼ同一となるため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

販売区分の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
社労夢事業	1,196,330		1,309,470	9.5
クラウドサービス	1,031,051		1,203,809	16.8
システム商品販売	151,697		102,017	32.7
その他サービス	13,581		3,643	73.2
CuBe事業	404,456		578,850	43.1
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,051	
合計	1,600,787		1,887,269	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,329,416千円(前期比12.8%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金720,192千円及び売掛金391,808千円となっております。

また、固定資産の残高は848,903千円(前期比2.7%減)となりました。主な内訳は、のれん330,326千円、ソフトウェア仮勘定216,627千円、ソフトウェア139,035千円となっております。

以上の結果、総資産は2,178,320千円(前期比6.2%増)となりました。

なお、セグメントごとの資産は、社労夢事業が1,279,391千円(前期比18.4%増)となりました。主な内訳は、流動資産957,423千円、固定資産321,967千円となっております。

CuBe事業が899,321千円(前期比6.6%減)となりました。主な内訳は、流動資産372,385千円、のれん330,326千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、991,776千円(前期比86.4%増)となりました。主な内訳は、未払金542,594千円、1年内返済予定の長期借入金112,985千円及び短期借入金100,000千円となっております。

また、固定負債の残高は50,315千円(前期比90.7%減)となりました。内訳は、長期借入金50,315千円となっております。

以上の結果、負債合計は1,042,091千円(前期比3.1%減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、1,065,232千円(前期比16.7%増)となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金198,290千円、利益剰余金648,098千円となっております。

以上の結果、純資産は1,136,229千円（前期比16.6%増）となり、当社の経営指標である自己資本利益率は20.7%（前期比1.7ポイントの低下）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、653,043千円（前期比3.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、444,767千円（前期比54.9%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益316,895千円、減価償却費94,288千円、売上債権の減少42,050千円、主な減少要因は、法人税等の支払額108,603千円、仕入債務の減少65,213千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、248,601千円（前期比57.9%減）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出226,142千円、有形固定資産の取得による支出36,960千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、173,519千円（前期は196,275千円の獲得）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済114,411千円、配当金の支払額51,565千円などであります。

当社グループの運転資金には、原価や販売費及び一般管理費に計上される対価や納税資金等があります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。

これらの必要資金の財源は、獲得した利益等により生み出される内部資金で賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、インターネットデータセンター関連のサーバの取得、自社製ソフトウェアの開発等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は244,430千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 社労夢事業

当連結会計年度の主な設備投資は、インターネットデータセンター関連のサーバの取得、自社製ソフトウェアの開発等を目的とした総額135,623千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) CuBe事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社製ソフトウェアの開発等を目的とした総額108,807千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における事業所別設備及び従業員配置の状況は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	その他		合計
本社及び 大阪オ フィス (大阪市 北区)	社労夢事業	オフィス	10,746	37,137	64,886	168,993	8,219	289,983	39 (3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、リース資産(有形固定資産)、電話加入権、商標権であります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年の平均人員を()内に外数で記載しております。
5. 上記の他、他の者から賃借している主要な設備の内容及び年間賃借料(共益費を含む)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社及び大阪オフィス (大阪市北区)	事務所(建物)	2年間の自動更新	21,807
東京オフィス (東京都港区)	事務所(建物)	2年間の自動更新	10,694
名古屋オフィス (名古屋市中区)	事務所(建物)	2年間の自動更新	885
二戸開発センター (岩手県二戸市)	事務所(建物)	1年間の自動更新	467
福岡オフィス (福岡市中央区)	事務所(建物)	2年間の自動更新	1,705

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	その他	合計	
(株)ビジネス ネットコー ポレーション	本社 (東京都 文京区)	CuBe事業	オフィ ス	903	9,526	79,800	47,633	1,068	138,932	39 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち、「その他」は無形固定資産(商標権、電話加入権)であります。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(臨時従業員)は、最近1年の平均人員を()内に外数で記載しております。
5. 上記の他、他の者から賃借している主要な設備の内容及び年間賃借料(共益費を含む)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都文京区)	事務所(建物)	2年間の自動更新	29,239

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (大阪市北区)	社労夢 事業	サーバ等	58,200		自己資金	平成30年 4月	平成30年 11月	(注) 2
	本社 (大阪市北区)	社労夢 事業	ソフト ウエア	170,108		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 2
(株)ビジネス ネットコー ポレーショ ン	本社 (東京都文京 区)	CuBe事業	ソフト ウエア	74,310		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,714,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,714,000	5,428,000		

(注) 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,714,000株増加し、発行済株式数は5,428,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月20日 (注) 1	340	8,576	10,000	50,000	7,000	17,000
平成26年7月31日 (注) 2	420,224	428,800		50,000		17,000
平成27年3月16日 (注) 3	80,000	508,800	128,800	178,800	128,800	145,800
平成27年3月27日 (注) 4	21,000	529,800	33,810	212,610	33,810	179,610
平成27年8月1日 (注) 5	2,119,200	2,649,000		212,610		179,610
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 6	65,000	2,714,000	6,500	219,110	6,500	186,110

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格50,000円 資本組入額29,412円
主な割当先 エムケイシステム従業員持株会、当社従業員
2. 株式分割(1:50)による増加であります。
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 3,500円
引受価額 3,220円
資本組入額 1,610円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 3,220円
資本組入額 1,610円
割当先 岡三証券株式会社
5. 株式分割(1:5)による増加であります。
6. 新株予約権の権利行使による増加であります。
7. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数が2,714,000株増加し、発行済株式総数は5,428,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	9	29	23	2	1,878	1,942	
所有株式数 (単元)		276	433	7,959	3,898	6	14,552	27,124	1,600
所有株式数 の割合(%)		1.02	1.60	29.34	14.37	0.02	53.65	100.00	

(注) 自己株式 119株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	600,000	22.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	98,900	3.64
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	97,300	3.59
GOLDMAN,SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	80,600	2.97
中村一三	千葉県習志野市	77,500	2.86
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG,LU (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	73,800	2.72
朝倉嘉嗣	東京都品川区	72,000	2.65
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	70,000	2.58
株式会社日本自動調節器製作所	大阪府大東市深野南町1-2	50,000	1.84
宮本妙子	大阪市港区	48,250	1.78
計		1,268,350	46.74

(注) 平成29年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)が平成29年10月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・ エルピー(VISAdvisors,LP)	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	203,000	7.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,712,300	27,123	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,714,000		
総株主の議決権		27,123	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式19株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	185
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	119		238	

(注) 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。したがって、当期間における保有自己株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各連結会計年度の業績、連結財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化と継続的な拡大・発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

また、当社は、配当の回数につきましては年1回を基本方針としておりますが、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、平成30年3月期以前の配当性向は、平成30年3月期の決算作業中に判明した過去のラインセス費用の追加支払いに伴う過年度決算の遡及修正により、連結配当性向20%程度という当社の基本方針に合致しない結果となっております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年6月21日 定時株主総会	59,705千円	22円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)		16,800	22,090 1 3,925	1,971	2,897 2 1,400
最低(円)		8,200	7,650 1 1,029	1,055	1,490 2 1,310

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成27年3月17日から東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
3. 1印は、株式分割（平成27年8月1日、1株 5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 2印は、株式分割（平成30年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,170	2,410	2,567	2,783	2,794	2,897 1,400
最低(円)	2,010	2,111	2,280	2,320	2,252	2,351 1,310

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。
2. 印は、株式分割（平成30年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		三宅 登	昭和30年2月26日生	昭和55年4月 東芝ビジネスコンピュータ株式会社(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 平成2年4月 株式会社エムケイ情報システム(現当社)入社 平成3年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション代表取締役社長(現任)	(注3)	27,750
取締役	管理部長	宮本 妙子	昭和36年5月25日生	昭和56年4月 株式会社河合楽器製作所入社 昭和59年7月 株式会社大阪トスパック(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 平成2年10月 株式会社エムケイ情報システム(現当社)入社 平成18年4月 当社管理部長 平成18年10月 当社取締役管理部長(現任) 平成28年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション取締役(現任)	(注3)	48,250
取締役	経営企画室長	筒井 努	昭和42年7月18日生	平成15年2月 株式会社シュリット入社 平成16年8月 株式会社エスメディサ入社 平成18年1月 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント入社 平成27年9月 当社経営企画室部長 平成28年6月 当社取締役経営企画室長(現任) 平成28年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション取締役(現任)	(注3)	1,500
取締役		野村 公平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 弁護士登録 中安法律事務所入所 昭和52年4月 西川・野村法律事務所(現 野村総合法律事務所)設立(現任) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成12年3月 同会副会長退任 平成15年6月 但馬信用金庫社外理事(現任) 平成16年6月 アルインコ株式会社社外監査役 平成19年2月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 アルインコ株式会社社外取締役監査等委員(現任)	(注3)	
取締役		藤野 雅憲	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 東芝ビジネスコンピュータ株式会社(現 東芝ソリューション販売株式会社)入社 昭和59年10月 東芝情報機器株式会社(現 東芝ソリューション販売)入社 平成20年4月 同社システムソリューション事業部長 平成21年4月 同社取締役システムソリューション事業部長 平成26年4月 東芝ソリューション販売株式会社取締役経営企画部長 平成28年6月 同社常務取締役経営企画部長 平成29年7月 同社顧問(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		櫻井 良平	昭和30年7月11日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成9年7月 同行新金岡支店支店長 平成18年8月 りそな保証株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 平成23年6月 同社取締役 平成26年4月 近畿大阪信用保証株式会社取締役副社長 平成28年6月 当社顧問 当社監査役(現任) 平成28年10月 株式会社ビジネスネットコーポレーション監査役(現任)	(注4)	
監査役		石川 勝啓	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 神吉会計事務所入所 昭和54年8月 村方武久税理士事務所入所 昭和57年5月 石川勝啓税理士事務所設立(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		渡部 靖彦	昭和27年7月25日生	昭和50年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成20年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 平成23年6月 ベガサス監査法人(現ひびき監査法人)代表社員(現任) 平成25年6月 株式会社ケー・エフ・シー社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年7月 学校法人立命館社外監事(現任)	(注4)	
計						77,500

- (注) 1. 取締役野村公平及び藤野雅憲は、社外取締役であります。
2. 監査役石川勝啓及び渡部靖彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役候補者の所有する当社の株式数は、平成30年3月31日現在の状況を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念である「人にやさしいシステムの提供で社会に貢献する」を追求し、継続的な企業価値の向上を達成するために、経営の公正性と透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社は、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会を、会社の機関として設置しております。また、当社は執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離して、市場環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

取締役会は取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されております。毎月1回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行っております。なお、経営に対する牽制機能を果たすべく、監査役が毎回取締役会に出席しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役間の意見交換を実施するほか、監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、顧問弁護士、顧問税理士及び顧問社会保険労務士から、コーポレート・ガバナンス体制、法律面等について適宜指導を受けております。

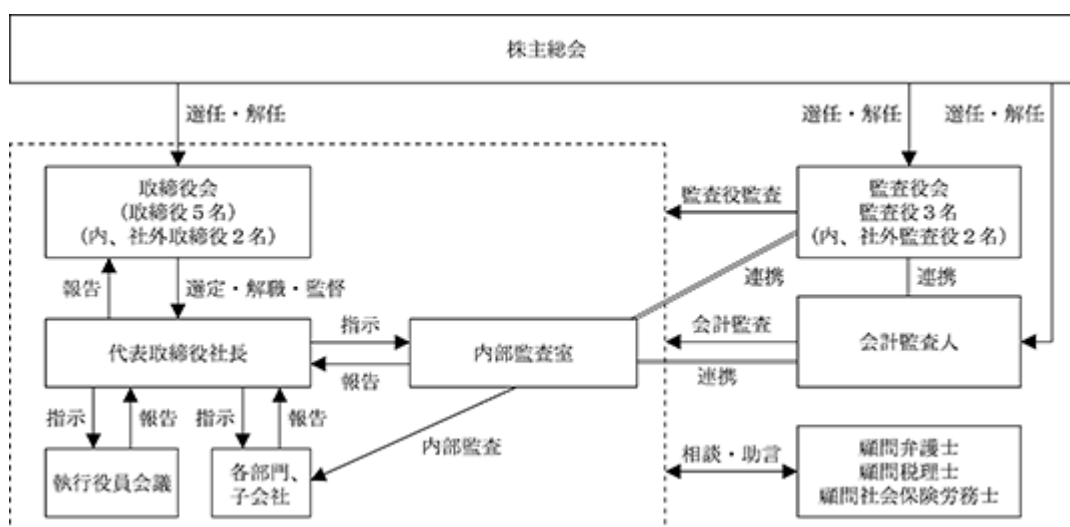
さらに、取締役、常勤監査役、執行役員、部長及びその他代表取締役社長が指名した者で構成される、執行役員会議を毎月1回開催し、重要事項の審議、決裁を行うほか、月次業績の状況、各部門の活動状況に関する報告を行っております。

以上に記載の体制により、当社において適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効に機能すると判断し、当該企業統治を採用しております。

なお、グループ会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションの取締役5名のうち4名は当社取締役の兼務であり、監査役は当社常勤監査役が兼務しております。

[当社コーポレート・ガバナンス体制の概要]

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制の整備をするため、平成19年9月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議、平成30年6月に以下の内容に改定し、この方針に基づいた運営を行っております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「企業倫理規程」、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令・定款及び社会規範を遵守するよう啓蒙・教育活動を推進する。
- ・ 代表取締役社長は、コンプライアンス総括責任者として管理部長を任命し、管理部において、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたる。

- ・ 内部通報制度として、管理部長、常勤監査役、顧問弁護士を通報窓口とする体制を構築し、不正行為等の防止及び早期発見を図る。通報者は不利益な扱いを受けない。
 - ・ 監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。法令及び定款に適合しない又はその恐れがあると判断したときは取締役会で意見を述べ、状況によりその行為の差止めを請求できる。
 - ・ 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、取締役及び使用人の法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長にその結果を報告する。
- b. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 株主総会、取締役会及び執行役員会議の議事、その他重要な情報については、法令及び「文書管理規程」他の諸規程に基づき、適切に記録し、定められた期間保存する。
 - ・ 代表取締役社長は、取締役及び執行役員の職務執行に係る情報の保存及び管理について、管理部長を総括責任者として任命する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理に関し、必要な規程及びマニュアルを整備し、横断的な会合を行なうことで、リスクの早期発見と未然防止を図る。
 - ・ 代表取締役社長は、リスク管理体制を明確化するため、経営企画室長をリスク管理に関する総括責任者として任命する。
- d. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行う。
 - ・ 執行役員会議は、「会議体規程」に基づき、月1回の定時開催のほか、必要に応じて臨時的な招集を行い、重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行う。
 - ・ 「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限委譲及び責任の明確化を図り、効率的かつ適正な職務の執行が行われる体制を構築する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況について、報告を求めるとともに、体制整備のために必要な支援及び助言を行う。
 - ・ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社におけるリスク管理状況について、報告を求めるとともに、リスクの発生に関する未然防止や、リスクが発生した際は、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整える。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
適切なグループ経営体制の構築のため、所管部門を定め、必要に応じ役職員の派遣を行う。
 - ・ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
子会社における経営状況等について、適時適切な報告を求めるとともに、必要に応じ承認及び助言を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査室の使用人を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
 - ・ 補助すべき使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとする。
 - ・ 指名された使用人への指揮命令権は、監査役が指定する補助すべき期間中は監査役に委譲されたものとし、取締役からの指揮命令を受けない。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、必要に応じていつでも、取締役会及びその他重要と思われる会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取する。

- ・ 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることとする。
 - ・ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
- h. 監査役職務の遂行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- i. その他監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、毎月1回以上監査役会を開催し、監査役間の情報交換・協議を行うことにより、監査の実効性を高める。
 - ・ 監査役は、代表取締役社長、監査法人、内部監査室と定期的に会合を持ち、それぞれ意見交換を行うことにより監査の実効性を高める。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。
- k. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 反社会的勢力対応マニュアルを定め、反社会的勢力との取引を一切遮断するとともに、反社会的勢力からの被害を防止する体制とする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各取締役から定期的実施される業務執行状況の報告等を通じ、重要なリスク発生の可能性把握を行い、把握されたリスクへの対応方針を明確にするとともに、対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の命により内部監査室がこれにあたり、会社の財産及び業務を適正に把握し、各部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、定期的に内部監査を実施し、監査の結果を社長に報告し、改善の必要がある場合は是正指示を当該部門に出しております。

監査役監査につきましては、年次の監査計画に基づき実施しております。また監査役全員が毎月開催される取締役会に出席しており、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境が整備されております。

会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：森内 茂之、宮内 威

継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

・ 監査業務に係る補助者

公認会計士4名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役野村公平氏は、弁護士として法務に関する豊富な知識・経験を有しております。なお、但馬信用金庫社外理事及びアルインコ株式会社の社外取締役監査等委員であります。当該会社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、同氏と当社との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役藤野雅憲氏は、上場会社子会社の取締役を始め経営者として豊富な知識・識見を有しております。なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役石川勝啓氏は、税理士として税務会計に関する豊富な知識・経験を有しております。なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役渡部靖彦氏は、公認会計士として財務会計に関する豊富な知識・経験を有しております。なお、株式会社ケー・エフ・シーの社外監査役及び学校法人立命館社外監事ですが、当該会社と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。また、同氏と当社との間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

以上から社外取締役及び社外監査役につきましては、専門的な知見から客観的・中立的に経営全般を監督・監査し、当社経営陣による経営判断の妥当性及び公正性を担保する機能及び役割を担っております。また社外監査役につきましては、会計監査人や内部監査担当と連携をとり、効果的な監査体制を構築しております。

当社は社外取締役または社外監査役の選任にあたり、当社には独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、一般株主と利益相反が生じる恐れのないよう、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえ、独立した立場から客観的かつ適切な監督及び監査が遂行できるかという点を重視して個別に判断しております。

内部監査、監査役監査の相互連携

監査役会と内部監査室の連携については、各々が独立の立場で各監査を行うとともに、監査役会は、内部監査の計画についてあらかじめ報告を受けるとともに、監査役の監査に有用な情報の提供等に関する意見交換を行い、また、内部監査室は、監査役の要請に応じて監査役職務の補助業務を行うほか、内部監査の過程で得た情報及びその監査結果について監査役会に報告、意見交換を行う等、情報の共有を図り、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。

役員報酬等の内容

a. 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,700	86,700				6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,500				1
社外役員	5,670	5,670				3

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役会の決議、監査役については、監査役会の協議により決定されております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

その他

a. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

c. 社外取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び監査役全員との間で契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めておりますが、現在、当該契約は締結しておりません。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,080	1,435	15,270	
連結子会社				
計	12,080	1,435	15,270	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して、当社及び監査公認会計士等の両者で協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	720,192
売掛金	433,859	391,808
商品	3,691	5,011
仕掛品	13,948	9,718
貯蔵品	213	299
前払費用	20,822	26,723
繰延税金資産	22,874	162,342
その他	15,237	13,320
流動資産合計	1,178,184	1,329,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,150	24,540
車両運搬具（純額）	8,791	5,863
工具、器具及び備品（純額）	54,084	49,221
リース資産（純額）	7,343	821
有形固定資産合計	1 87,369	1 80,447
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	139,035
ソフトウェア仮勘定	102,860	216,627
商標権	309	1,384
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	330,326
無形固定資産合計	550,563	688,592
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	53,846
保険積立金	75,269	23,881
繰延税金資産	112,159	1,967
その他	98	98
投資その他の資産合計	234,557	79,864
固定資産合計	872,490	848,903
資産合計	2,050,674	2,178,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	37,527
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	112,985
リース債務	7,357	1,254
未払金	43,479	542,594
未払費用	20,462	33,039
未払法人税等	57,673	82,510
未払消費税等	7,649	
前受金	25,499	24,083
賞与引当金	45,004	48,926
その他	5,506	8,855
流動負債合計	532,118	991,776
固定負債		
長期借入金	160,966	50,315
長期未払金	381,536	
リース債務	1,254	
固定負債合計	543,756	50,315
負債合計	1,075,874	1,042,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	495,238	648,098
自己株式	79	265
株主資本合計	912,558	1,065,232
非支配株主持分	62,241	70,996
純資産合計	974,799	1,136,229
負債純資産合計	2,050,674	2,178,320

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,600,787	1,887,269
売上原価	675,405	753,276
売上総利益	925,381	1,133,992
販売費及び一般管理費	1 615,959	1 819,843
営業利益	309,422	314,149
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	1	1
助成金収入	1,500	1,696
商標使用料	400	300
保険解約返戻金		8,470
仕入割引	26	907
その他	1,502	133
営業外収益合計	3,453	11,528
営業外費用		
支払利息	1,793	2,277
弁償金	1,100	
その他	1,458	5,424
営業外費用合計	4,353	7,701
経常利益	308,521	317,975
特別損失		
固定資産除却損	2 3,043	2 1,080
特別損失合計	3,043	1,080
税金等調整前当期純利益	305,478	316,895
法人税、住民税及び事業税	104,395	129,193
法人税等調整額	2,286	25,477
法人税等合計	106,682	103,715
当期純利益	198,796	213,180
非支配株主に帰属する当期純利益	12,454	8,755
親会社株主に帰属する当期純利益	186,342	204,425

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	198,796	213,180
包括利益	198,796	213,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,342	204,425
非支配株主に係る包括利益	12,454	8,755

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	212,610	191,790	348,630		753,031		753,031
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	6,500	6,500			13,000		13,000
剰余金の配当			39,735		39,735		39,735
親会社株主に帰属する当期純利益			186,342		186,342		186,342
自己株式の取得				79	79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62,241	62,241
当期変動額合計	6,500	6,500	146,607	79	159,527	62,241	221,768
当期末残高	219,110	198,290	495,238	79	912,558	62,241	974,799

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	198,290	495,238	79	912,558	62,241	974,799
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当			51,565		51,565		51,565
親会社株主に帰属する当期純利益			204,425		204,425		204,425
自己株式の取得				185	185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,755	8,755
当期変動額合計			152,859	185	152,674	8,755	161,429
当期末残高	219,110	198,290	648,098	265	1,065,232	70,996	1,136,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,478	316,895
減価償却費	70,441	94,288
のれん償却額	19,430	38,861
賞与引当金の増減額(は減少)	3,166	3,922
受取利息及び受取配当金	24	19
支払利息	1,793	2,277
固定資産除却損	3,043	1,080
売上債権の増減額(は増加)	99,308	42,050
たな卸資産の増減額(は増加)	7,435	2,823
仕入債務の増減額(は減少)	74,086	65,213
未払消費税等の増減額(は減少)	10,939	9,898
長期未払金の増減額(は減少)	113,808	111,392
その他	71,734	12,536
小計	416,678	550,998
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	1,793	2,277
法人税等の支払額	127,843	108,603
法人税等の還付額		4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,056	444,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	37,573	36,960
有形固定資産の売却による収入	14,382	
無形固定資産の取得による支出	143,705	226,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	411,937
敷金及び保証金の差入による支出	2,096	6,986
敷金及び保証金の回収による収入	64	100
保険積立金の積立による支出		5,970
保険積立金の解約による収入		57,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,865	248,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	69,840	114,411
リース債務の返済による支出	7,069	7,357
新株の発行による収入	13,000	
自己株式の取得による支出	79	185
配当金の支払額	39,735	51,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,275	173,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,534	22,646
現金及び現金同等物の期首残高	737,931	630,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 630,397	1 653,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ビジネスネットコーポレーション

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ビジネスネットアシストは、同じく連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては5年、販売用ソフトウェアについては3年の定額法により償却しております。

商標権については、10年で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	116,446千円	144,143千円

2 連結子会社(株式会社ビジネスネットコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	101,700千円	140,550千円
給与手当	100,042千円	132,249千円
賞与引当金繰入額	13,242千円	10,099千円
諸手数料	67,861千円	58,209千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ソフトウェア	3,043千円	
原状回復費用		1,080千円
計	3,043千円	1,080千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,649,000	65,000		2,714,000

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		46		46

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,735千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,565千円	19円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,714,000			2,714,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46	73		119

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,565千円	19円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,705千円	22円	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	667,536千円	720,192千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	37,139千円	67,149千円
現金及び現金同等物	630,397千円	653,043千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ビジネスネットコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社ビジネスネットコーポレーション株式の取得価額と株式会社ビジネスネットコーポレーション取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	409,695千円
固定資産	91,659 "
のれん	388,619 "
流動負債	205,297 "
固定負債	58,298 "
非支配株主持分	49,786 "
株式の取得価額	576,592千円
現金及び現金同等物	164,655 "
差引：取得のための支出	411,937千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、サーバ等の事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引については借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	667,536	667,536	
(2) 売掛金	433,859	433,859	
資産計	1,101,395	1,101,395	
(1) 買掛金	102,740	102,740	
(2) 未払金	43,479	43,479	
(3) 未払費用	20,462	20,462	
(4) 未払法人税等	57,673	57,673	
(5) 未払消費税等	7,649	7,649	
(6) 前受金	25,499	25,499	
(7) 短期借入金	100,000	100,000	
(8) 長期借入金()	277,711	276,827	883
(9) 長期未払金()	381,536	381,536	
(10) リース債務()	8,611	8,445	165
負債計	1,025,363	1,024,314	1,049
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	720,192	720,192	
(2) 売掛金	391,808	391,808	
資産計	1,112,001	1,112,001	
(1) 買掛金	37,527	37,527	
(2) 未払金	49,666	49,666	
(3) 未払費用	33,039	33,039	
(4) 未払法人税等	82,510	82,510	
(5) 未払消費税等			
(6) 前受金	24,083	24,083	
(7) 短期借入金	100,000	100,000	
(8) 長期借入金()	163,300	162,903	396
(9) 長期未払金()	492,928	492,928	
(10) リース債務()	1,254	1,215	38
負債計	984,309	983,875	434
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 前受金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (9) 長期未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (10) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
差入保証金	46,960	53,846

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	667,536	
売掛金	433,859	
合計	1,101,395	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	720,192	
売掛金	391,808	
合計	1,112,001	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	116,745	111,318	49,648			
長期未払金		381,536				
リース債務	7,357	1,254				
合計	224,102	494,108	49,648			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	112,985	50,315				
長期未払金	492,928					
リース債務	1,254					
合計	707,167	50,315				

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	51,657	31,653	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	31,653	11,649	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,758千円	15,783千円
未払費用	2,563千円	2,290千円
未払金	108,031千円	139,571千円
未払事業税	2,661千円	4,696千円
連結子会社の繰越欠損金	2,892千円	千円
連結子会社の資産評価替え	4,127千円	1,967千円
その他	199千円	199千円
繰延税金資産小計	135,233千円	164,509千円
評価性引当額	199千円	千円
繰延税金資産合計	135,033千円	164,309千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,874千円	162,342千円
固定資産 - 繰延税金資産	112,159千円	1,967千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%	0.82%
住民税均等割等	0.66%	0.64%
税額控除	2.78%	3.28%
のれん償却額	1.96%	3.75%
子会社株式取得関連費用	2.35%	%
子会社税率差異	1.16%	0.27%
その他	0.06%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.92%	32.73%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続企業）

名称 株式会社ビジネスネットコーポレーション

事業の内容 人事総務関連業務の効率化に資する業務支援ソフトの設計・開発・販売

被結合企業（消滅企業）

名称 株式会社ビジネスネットアシスト

事業の内容 人事総務関連業務の効率化に資する業務支援ソフトの開発

企業結合日

平成30年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社ビジネスネットコーポレーション（当社の連結子会社）を存続会社とし、株式会社ビジネスネットアシスト（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

結合後企業の名称

株式会社ビジネスネットコーポレーション

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,330	404,456	1,600,787		1,600,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,196,330	404,456	1,600,787		1,600,787
セグメント利益	259,743	72,342	332,085	22,663	309,422
セグメント資産	1,088,319	962,516	2,050,836	162	2,050,674
その他の項目					
減価償却費	69,160	1,280	70,441		70,441
のれんの償却額		19,430	19,430		19,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,978	29,237	192,216		192,216

(注) セグメント利益の調整額 22,663千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,308,847	578,421	1,887,269		1,887,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	428	1,051	1,051	0
計	1,309,470	578,850	1,888,320	1,051	1,887,269
セグメント利益又は損失()	315,054	3,282	311,772	2,377	314,149
セグメント資産	1,279,391	899,321	2,178,712	392	2,178,320
その他の項目					
減価償却費	73,970	20,317	94,288		94,288
のれんの償却額		38,861	38,861		38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,823	156,441	292,264		292,264

(注) セグメント利益又は損失の調整額2,377千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	社労夢事業	CuBe事業	計		
当期償却額		19,430	19,430		19,430
当期末残高		369,188	369,188		369,188

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	社労夢事業	CuBe事業	計		
当期償却額		38,861	38,861		38,861
当期末残高		330,326	330,326		330,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	168.12円	196.26円
1株当たり当期純利益金額	34.70円	37.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,342	204,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,342	204,425
普通株式の期中平均株式数(株)	5,370,752	5,427,888

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	974,799	1,136,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,241	70,996
(うち非支配株主持分)(千円)	(62,241)	(70,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,558	1,065,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,427,908	5,427,762

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成30年3月15日付取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1)株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,714,000株
今回の分割により増加する株式数	2,714,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,428,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年3月15日(木曜日)
基準日(注)	平成30年3月31日(土曜日)
効力発生日	平成30年4月1日(日曜日)

(注) 基準日は、平成30年3月31日が株主名簿管理人の休業日であるため、実質的には平成30年3月30日(金曜日)となります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(過年度ライセンス費用の追加支払いに伴う特別損失の発生)

(1)概要

当連結会計年度末後に、当社が利用している他社ソフトウェアの使用許諾を受けるためのライセンスに関する契約内容について、ライセンサーとの見解の相違が判明し、契約内容を検討した結果、ライセンサーの指摘にそって過年度分の報告を是正すべきとの結論に至り、平成30年6月19日開催の取締役会において、過年度における利用ライセンスについてライセンサーの指定した流通会社を通じて、是正発注を行うことを決議致しました。当該是正発注に関し、当社が支払う金額は、平成30年6月末をもって過去の報告不足分に契約上のペナルティ条項に相当する金額を上乗せした金額となります。

そのため、契約上のペナルティ条項に相当する上乗せ分について、特別損失の計上を予定しております。

(2) 損益に与える影響

契約上のペナルティに相当する金額については、今後の具体的な交渉により金額が変動する可能性があります。現時点においては、94百万円程度の特別損失の計上を見込んでおります。

上記以外の翌期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,745	112,985	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	7,357	1,254	3.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	160,966	50,315	0.67	平成31年1月～平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,254			
その他有利子負債				
合計	386,322	264,554		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,315			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	395,562	924,747	1,371,869	1,887,269
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	17,324	144,697	204,180	316,895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	14,436	90,847	128,844	204,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.66	16.74	23.74	37.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.66	14.08	7.00	13.92

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,247	544,628
売掛金	214,558	1 222,617
商品	3,691	5,011
貯蔵品	213	299
前払費用	13,625	20,308
繰延税金資産	10,938	154,057
その他	1 10,712	1 10,500
流動資産合計	719,988	957,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,025	14,363
車両運搬具	8,791	5,863
工具、器具及び備品	50,548	39,690
リース資産	7,343	821
有形固定資産合計	82,709	60,738
無形固定資産		
商標権	309	616
ソフトウェア	75,510	64,886
ソフトウェア仮勘定	75,123	168,993
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	151,860	235,414
投資その他の資産		
関係会社株式	599,856	599,856
出資金	70	70
差入保証金	25,560	25,645
繰延税金資産	108,031	
その他	98	98
投資その他の資産合計	733,617	625,670
固定資産合計	968,187	921,824
資産合計	1,688,176	1,879,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,008	1 5,917
1年内返済予定の長期借入金	86,664	84,977
リース債務	7,357	1,254
未払金	34,958	528,565
未払費用	15,855	23,219
未払法人税等	57,257	80,119
前受金	534	4,432
預り金	3,152	6,559
賞与引当金	22,234	28,443
その他	472	513
流動負債合計	280,494	764,000
固定負債		
長期借入金	116,660	33,350
長期未払金	381,536	
リース債務	1,254	
固定負債合計	499,450	33,350
負債合計	779,944	797,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金		
資本準備金	186,110	186,110
その他資本剰余金	12,180	12,180
資本剰余金合計	198,290	198,290
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	490,911	664,762
利益剰余金合計	490,911	664,762
自己株式	79	265
株主資本合計	908,231	1,081,897
純資産合計	908,231	1,081,897
負債純資産合計	1,688,176	1,879,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,196,330	1,309,470
売上原価	451,771	418,049
売上総利益	744,559	891,420
販売費及び一般管理費	2 484,815	2 576,366
営業利益	259,743	315,054
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	1	1
仕入割引	26	907
助成金収入	1,500	
商標使用料	400	300
雑収入	1 1,120	1 2,398
営業外収益合計	3,068	3,622
営業外費用		
支払利息	1,446	1,191
弁償金	1,100	
雑損失	396	353
営業外費用合計	2,943	1,544
経常利益	259,868	317,132
特別損失		
固定資産除却損	3 3,043	
特別損失合計	3,043	
税引前当期純利益	256,825	317,132
法人税、住民税及び事業税	104,083	126,803
法人税等調整額	29,272	35,087
法人税等合計	74,810	91,715
当期純利益	182,015	225,416

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	212,610	179,610	12,180	191,790	348,630		753,031	753,031
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,500	6,500		6,500			13,000	13,000
剰余金の配当					39,735		39,735	39,735
当期純利益					182,015		182,015	182,015
自己株式の取得						79	79	79
当期変動額合計	6,500	6,500		6,500	142,280	79	155,200	155,200
当期末残高	219,110	186,110	12,180	198,290	490,911	79	908,231	908,231

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	219,110	186,110	12,180	198,290	490,911	79	908,231	908,231
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当					51,565		51,565	51,565
当期純利益					225,416		225,416	225,416
自己株式の取得						185	185	185
当期変動額合計					173,851	185	173,665	173,665
当期末残高	219,110	186,110	12,180	198,290	664,762	265	1,081,897	1,081,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・・・先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては5年、販売用ソフトウェアについては3年の定額法を採用しております。

商標権については、10年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	162千円	361千円
短期金銭債務		30千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	600千円	2,377千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度58%、当事業年度61%であり、主要な費目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	81,960千円	102,870千円
給与手当	88,909千円	97,794千円
法定福利費	24,653千円	29,906千円
地代家賃	37,169千円	38,865千円
減価償却費	16,956千円	17,339千円
賞与引当金繰入額	9,881千円	12,638千円
旅費交通費	42,199千円	47,235千円
諸手数料	39,542千円	51,209千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ソフトウェア	3,043千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	599,856	599,856
計	599,856	599,856

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,077千円	4,505千円
賞与引当金	6,850千円	8,697千円
未払費用	1,010千円	1,282千円
未払金	108,031千円	139,571千円
その他	199千円	199千円
繰延税金資産小計	119,169千円	154,257千円
評価性引当額	199千円	199千円
繰延税金資産合計	118,970千円	154,057千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	0.82%
住民税均等割等	0.63%	0.51%
税額控除	3.31%	3.27%
その他	0.01%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.13%	28.92%

(重要な後発事象)

(株式分割)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(過年度ライセンス費用の追加支払いに伴う特別損失の発生)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	16,025			1,662	14,363	6,941
車両運搬具	8,791			2,927	5,863	5,436
工具、器具及び備品	50,548	13,645	63	24,440	39,690	74,448
リース資産	7,343			6,522	821	31,789
有形固定資産計	82,709	13,645	63	35,552	60,738	118,615
無形固定資産						
商標権	309	360		53	616	
ソフトウェア	75,510	27,746	5	38,364	64,886	
ソフトウェア仮勘定	75,123	93,870			168,993	
電話加入権	917				917	
無形固定資産計	151,860	121,977	5	38,418	235,414	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	IDC サーバー	11,111千円
ソフトウェア	販売目的 社労夢CE等開発	21,284千円
ソフトウェア仮勘定	販売目的 社労夢future開発	93,870千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,234	28,443	22,234	28,443

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.mks.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月7日近畿財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月6日近畿財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年10月10日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成29年10月16日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年2月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成30年6月29日近畿財務局に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第29期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第28期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第28期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムケイシステムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エムケイシステムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、契約更新時の確認体制に関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケイシステムの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、契約更新時の確認体制に関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて連結財務諸表等に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。